ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案の全部又は一部が適正と認められた場合に、設計図書を変更し、必要があると認められる場合は、請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑹　配置予定技術者の確認　落札決定後、工事実績情報システム（コリンズ）等により配置予定技術者の専任の事実が確認できない場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合以外は、申請書及び資料の差し替えは認められない。

⑺　当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理（又は主任）技術者及び現場代理人とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　契約書作成の要否　要。

⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑾　提案された施工計画に対するヒアリングを行う場合がある。

⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒀　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も、上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年３月30日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常ＪＶである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部契約課（〒540―8586　大阪府大阪市中央区大手前１－５－44大阪合同庁舎第１号館８階　電話06－6942－1141㈹）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒁　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Junitiro Kurokawa Director General of the Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the discharge warning facilities setting for Otaki dam

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 10 December 2018

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 13 February 2019 (tenders brought along 12 : 00 P.M. (noon) 13 February 2019 or tenders submitted by mail 12 : 00 P.M. (noon) 13 February 2019)

⑹　Contact point for tender documentation : Sinsuke Ooisi the first subsection chief the Contract Division, Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1―5―44, Otemae Tyuou-Ward, Osaka-city, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品等の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成30年11月９日

国税庁長官官房会計課長　松重　友啓

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　導入計画物品及び数量　「消費税の適格請求書等保存方式」導入に伴う登録システム及び公表システムの設計・開発及び機器等調達一式

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入予定時期　平成31年度以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は資料提供招請説明書による。

２　資料等の提供方法

⑴　提供期限　平成30年12月10日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒100―8978 東京都千代田区霞が関３丁目１番１号　東受付室内入札説明室

３　説明書の交付

⑴　交付期間　平成30年11月９日から平成30年12月10日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　説明会の日時及び場所

⑴　開催日時　平成30年11月22日13時30分

⑵　開催場所　中央合同庁舎第４号館共用108会議室

５　問い合わせ先

国税庁長官官房会計課契約第一係　川原　康博　電話03―3581―4161　内線3659

６　その他

この導入計画の詳細は資料提供招請説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

７　Summary

⑴　Classification of the products to be procured 14, 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required Design, development, and equipment of the Registration System and Publication System accompanying introduction of “the method of storing eligible invoices” 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments 17 : 00　10 December 2018.

⑷　Contact point for the notice Yasuhiro Kawahara Procurement Section, Accounts Division, Commissioner’s Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3659

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

平成30年11月９日

警察庁長官官房会計課理事官　鶴代　隆造

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第817号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　購入等物品及び数量

ＰＳＷ形移動通信システム　数量未定

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　平成30年12月10日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁情報通信局通信施設課施設係　電話03―3581―0141　内線6189

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　平成30年11月９日から平成30年12月10日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　関心表明の方法

⑴　関心表明書の提出期限　平成30年12月10日17時00分

⑵　提出先　上記２⑵に同じ。